

平野区の 「生活困窮者自立支援事業」

平成30年11月24日（土）社会政策論
西井 悠（塩川 悠）



ひらの青春生活応援事業PR ひらちゃん

市民からの直接相談

・・・貸付や給付を希望する

どこに相談していいかわからない（庁内案内さんからの誘導）
（離婚前・債務・事業倒産・不登校などなど）

生活保護担当者と折り合いが悪かった
などなど

相談機関や家主など（支援者）からの相談

ライフラインが滞納している

高齢者宅の息子による経済的虐待

生活保護申請中のつなぎ食糧支援希望

複合相談

家族それぞれに課題がある（債務と不登校）

長期間の不就労の背景（発達障害や知的障害）

- ・悩みごとややらなければならぬことの整理
- ・なりたい将来像

何度も面談する場合も

相談・プラン作成



支援調整会議

地域支援の支援者

関連機関職員

くらサポ
(くらしサポートセンター平野)

教育機関の先生たち

区の職員(カメラ
係兼務)

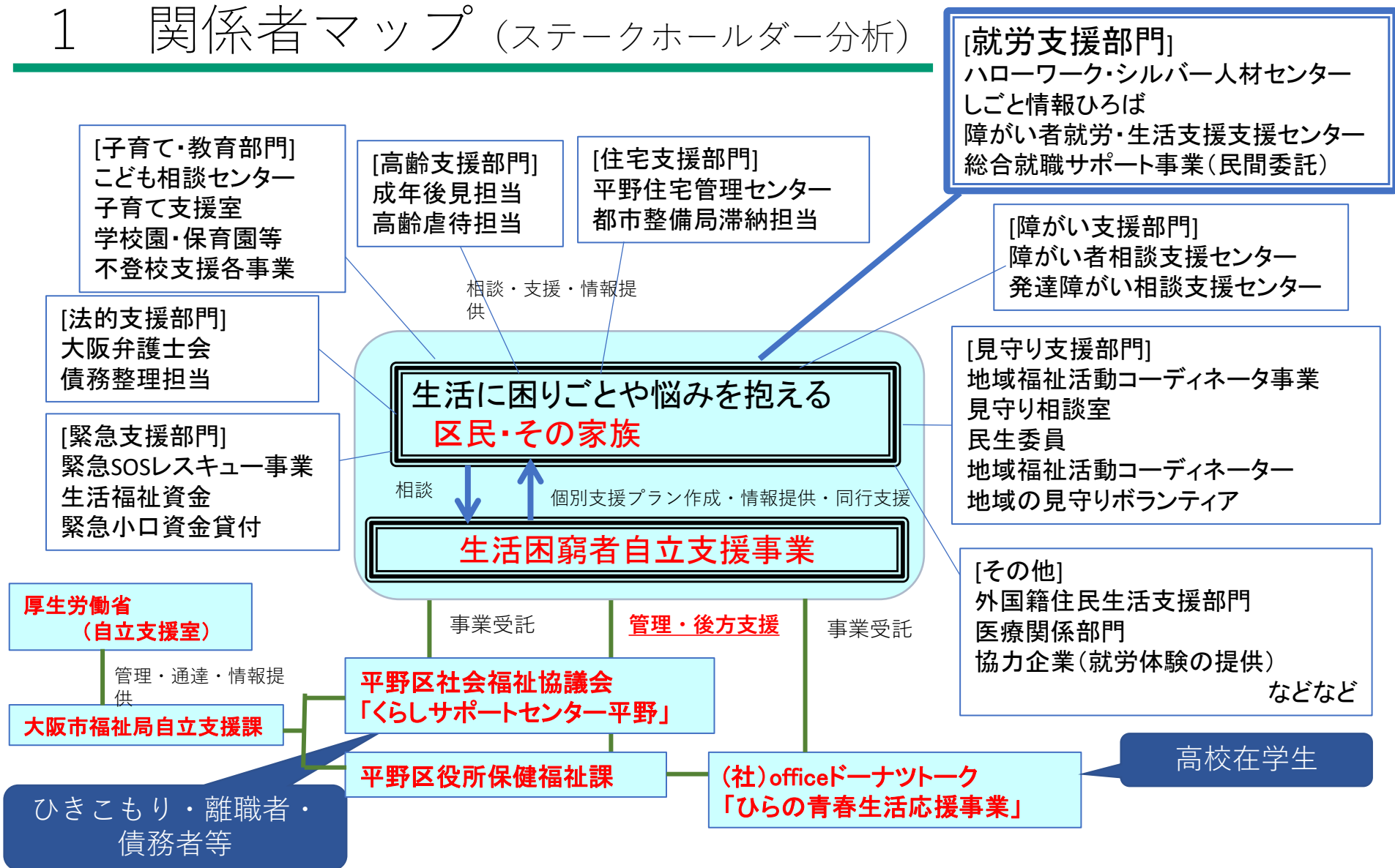
Sさんができること、Sさんのためにできることを共有する。
Sさんやその家族の変化を共有する

各種手続きの
サポート



就労支援や法律相談など

1 関係者マップ (ステークホルダー分析)



事例 Sさん（48歳）

相談経路：本人による来所

来所時：母が自宅で死亡したが、どうしていいかわからず区役所に来所（17時ごろ）

身だしなみ不良。異臭。本人確認不所持。

寡黙、文字にすると表現力は豊か

※当初の相談員の間違った対応。

初動：葬祭に関する情報、死亡保険金・国民健康保険による給付金手続き、相続手続き、府営住宅の名義変更。未受給年金の受給手続き。所持金40万円ほど

中期①：1か月

支援調整会議。所持金30万円。預金が底をつきるまでの期間を3か月と見込み、それまでの間就労訓練事業を利用することに。髪を切り、見た目に違和感はなくなる。

中期②：6か月

経過本人の預金がまだ15万ほどのこっている。発達障害の診断手続き中。

府営住宅の名義変更が不可のため（本人の入居申請ができていなかったため名義変更不可）、転居の必要性がでてきた。現在転居先を探している。

服装の異臭もなくなった。



約9キロの距離を、毎日自転車で通っています

事例2 Fさん 25歳 女性 妊娠中・2歳の子
国籍：レソト王国

相談経路：家主・保育所担当職員

来所時①：初回来所時、妊娠4か月。子の父は出会い系サイトで知り合った日本人男性。妊娠および子の養育があり就労ができない。ライフラインがすでに滞納状態。難民申請中で在留資格は「特定活動（6か月ごとの更新）」生活保護の適用条件がなく、民間支援団体「RHQ」に掛け合い、経済支援を申請するよう伝え、面談終了。

来所時②：再び家主より連絡あり。妊娠7か月。3か月前にRHQからの経済的援助を受けられず。中絶したかったがその費用もなかった。受診費用もなかったため未受診の状態。生活は儉約だが、ほぼ4か月に1度支給される16万円の児童扶養手当のみが収入源の状態。

チーム支援：

くらすぽ職員・保健師・助産支援担当・保育所担当・子育て支援担当・戸籍担当・国民健康保険担当・すまい公社・レスキュー事業担当（府社協）・病院（産科）・弁護士・家主・その他外国人支援団体・生活保護担当

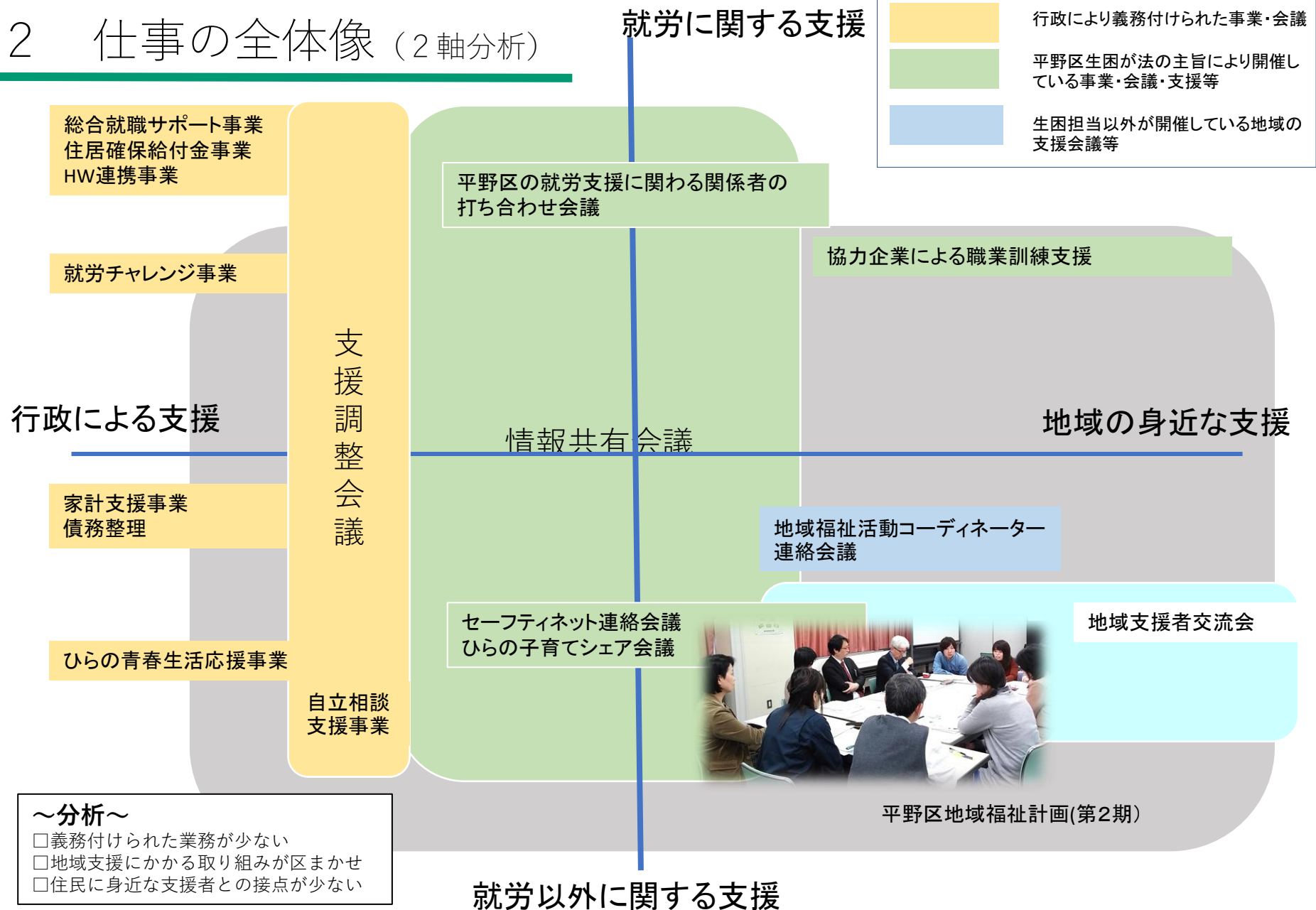
現在の様子

8月に無事に出産を終え、出産児は乳児院に入所し、本人は復職した。こどもの認知届は受理された。出産児の国籍取得とともに本人らの国籍資格も変更予定（定住権）。今月末に公営住宅に転居し、レスキュー事業により家庭環境を整える予定。生活は楽ではないが、生活保護の必要性はいまのところない。

支援の途中に偶然の縁があり、子ども食堂や小学校での英語ボランティア活動をしている



2 仕事の全体像 (2軸分析)



課題

- ① 支援員の人材確保（質。量）
- ② 地元企業・医療機関などとの連携
- ③ 担当者の異動に耐えられる運営体制
（事業運営主体の変更・行政担当者の変更）
- ④ 委託事業者との連携体制の維持
- ⑤ より多くの出口戦略の展開
（特に無気力系相談者）
- ⑥ その他

3 外部環境分析

■ プラス面（機会:Opportunities）

- 自治意識・愛着心の高い地域性
- 勤住接近の住民傾向
- 介護事業所・介護系就労の住民が多い
- 支援機関（特に障がい分野）が多い
- ノリがいい（協力的な気運）

■ マイナス面（脅威:Threats）

- 複雑な課題を抱えた世帯が圧倒的に多い(高齢者・ひとり親・不登校児童・障がい者等 市内1位、生活保護 市内2位)
- 面積が広くアクセスが悪い(来所も難しく、アウトリーチもしにくい)
- 工場等、かつての就労の場が減少しつつある。
- 市営住宅などの低所得者層の高齢化

4 内部環境分析

■組織の強み (Strengths)

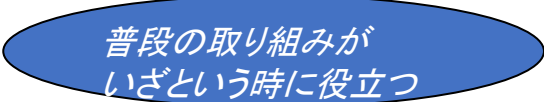
- 委託業務であるため、ネットワーク・専門性が幅広い
- 受託業者の独自の提案内容により、行政直営よりも自由度の高い活動を行うことができる。
- 区の職員が専任になっており、運営・管理・推進に集中しやすい。
- 区・委託業者ともに自由に意見が言い合える雰囲気である

■組織の弱み (Weaknesses)

- 委託業務であり、行政の指導が及びにくい
- 委託費用が安く、中堅的な人材が集まりにくい
- 直営でないため、人材育成の方向性を統一しにくい
- 統一業務が少なく価値観の相違が生まれやすい。

5 SWOT分析 (強み・弱み×機会・脅威分析)

	外部のプラス(機会):O <input type="checkbox"/> 自治意識・愛着心の高い地域性 <input type="checkbox"/> 勤住接近の地域 <input type="checkbox"/> 介護事業所・介護系就労の住民が多い <input type="checkbox"/> 支援機関(特に障がい分野)が多い <input type="checkbox"/> ノリがいい(協力的な気運)	外部のマイナス(脅威):T <input type="checkbox"/> 複雑な課題を抱えた世帯が圧倒的に多い(高齢者・ひとり親・不登校児童・障がい者等市内1位、生活保護市内2位) <input type="checkbox"/> 面積が広くアクセスが悪い(来所も難しく、アウトリーチもしにくい) <input type="checkbox"/> 工場等、かつての就労の場が減少しつつある。 <input type="checkbox"/> 市営住宅などの低所得者層の高齢化
内部の強み:S <input type="checkbox"/> 委託業務であるため、ネットワークが幅広い <input type="checkbox"/> 受託業者の独自の提案内容により、行政直営よりも自由度の高い活動を行うことができる。 <input type="checkbox"/> 区の職員が専任になっており、運営・管理・推進に集中しやすい。 <input type="checkbox"/> 区・委託業者ともに自由に意見が言い合える雰囲気である	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談(事例)が起きる前から想定事例により連携シミュレーションを行う ・普段から連携機関にあいさつや情報提供などの声掛け活動を行う ・別事業の中で本事業の情報提供などをおこなう。 ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に近い支援者との普段の接点を増やす(イベント参加や振り返り会議) ・寄付制度などを仕組みを整理し、地域のキーパーソンとの関係性を組織的に構築する ・思い切って情報リサーチに出かける
内部の弱み:W <input type="checkbox"/> 委託業務であり、行政の指導が及びにくい <input type="checkbox"/> 委託費用が安く、中堅的な人材が集まりにくい <input type="checkbox"/> 直営でないため、人材育成の方向性を統一しにくい <input type="checkbox"/> 統一業務が少なく価値観の相違が生まれやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性以外のざっくばらんな支援(趣味や社会体験の同行など)を売りにできる。 ・相性のいい連携先をそれぞれ開拓 ・組織のリーダー同士が方向性を共有する 	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻な相談に耳を傾ける(傾聴)の技術を身に着ける ・相談件数よりも支援内容を重視した評価指標の設定 ・行政主導の人材育成プログラム ・


 普段の取り組みがいざという時に役立つ

6 組織の使命（ミッション） ・ 目標像 （ビジョン）

【使命（ミッション）】

- わたしたち、生活困窮者自立支援担当の使命は、

「支える人（支援者）が支えあえるネットワークづくりを定着させることで、困りごとを抱えた区民の方がどこに相談しても困らない**地域をつくること**」です。

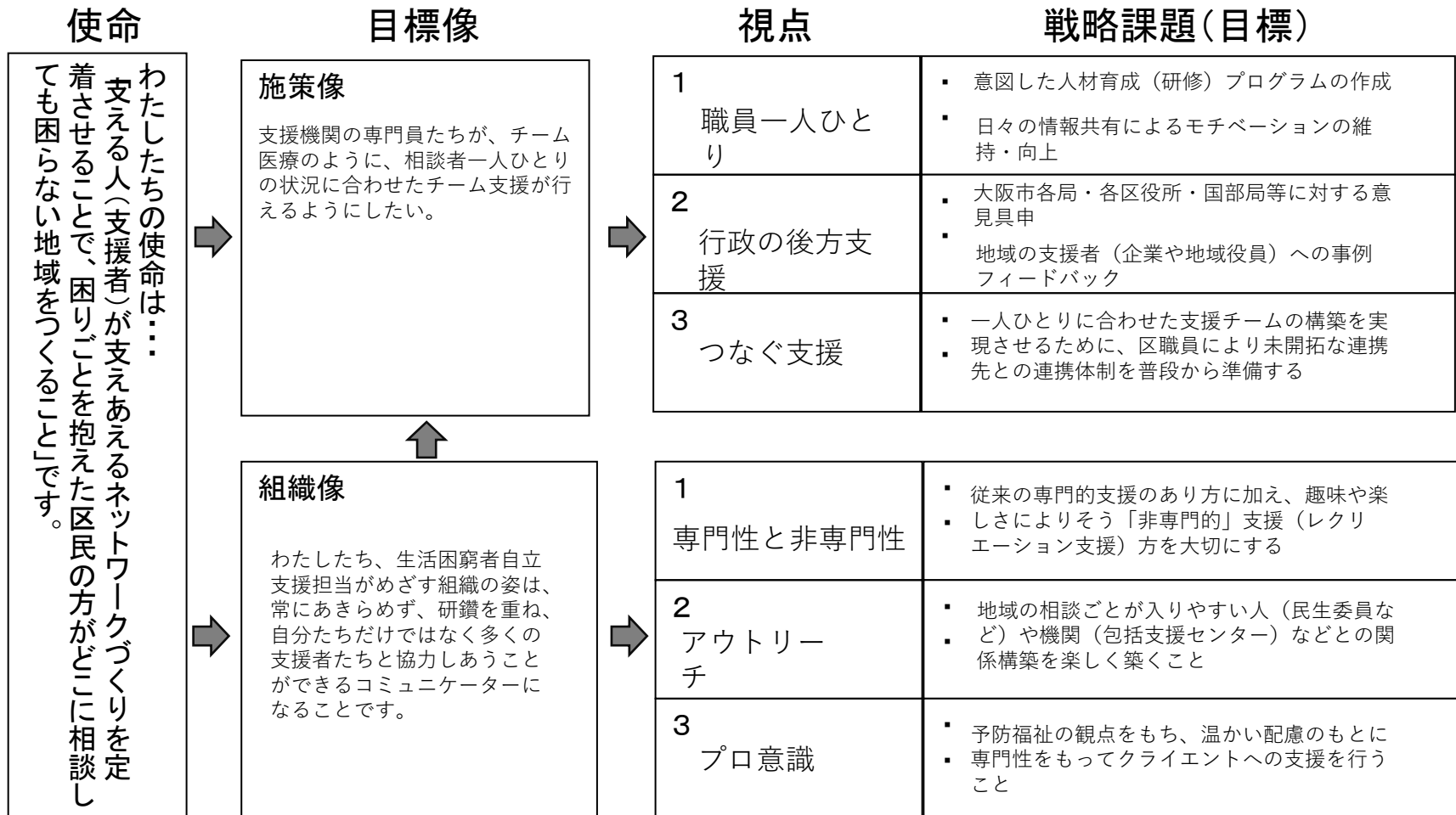
【施策像】

- 支援機関の専門員たちが、チーム医療のように、相談者一人ひとりの状況に合わせた**チーム支援**が行えるようにしたい。

【組織像】

- わたしたち、生活困窮者自立支援担当がめざす組織の姿は、常にあきらめず、研鑽を重ね、自分たちだけではなく多くの支援者たちと協力しあうことができる**コミュニケーターになること**です。

7 ビジョンを実現するための戦略課題



※ 視点・戦略課題(目標)の数は、上3つ・下3つである必要はない。必要に応じて、項目数を加除すること。